

団体名	NPO法人河北潟湖沼研究所	活動タイトル	河北潟流域における地域協議会の仕組みを活かした連携による環境保全活動の推進
活動対象地域における生物多様性の保全に関する現状と課題		■ 活動風景	
<p>河北潟干拓地と湖岸域の低湿地には、湿地と草原、森林が同所的に存在し、草原をすみかとするチュウヒをはじめ200種以上の野鳥が飛来する。広い水面に加えて豊富な餌が得られる湿地や水田が隣接していることで、コハクチョウや1万羽を超えるガンカモ類の越冬地や、シギ・チドリ類の重要な飛来地となっている。一方で、近年の湖岸の抽水植物群落の衰退が顕著となっており、2010年～2022年に湖岸植生の面積は50%以上が減少し、これら生物が生息し続ける上での脅威となっている。</p> <p>こうした状況の中、堤防改修の土木事業に合わせて湖岸の植生回復の試みがなされたことがあったが、植生が定着できず失敗している。一方で、市民による湖岸のクリーンキャンペーンにより湖岸のゴミが取り除かれた地点では、ヨシの萌芽が確認されるなどの成果が得られている。</p> <p>河北潟周辺の低湿地は水田として利用され、そこにはハタミズなど生物多様性の点から重要な生物が生息しているが、近年水田が減少し、住宅地や商業施設に置き変わったり、ほ場整備の進行と農法の変化から低湿地性の種の生息が脅かされている。また農業人口の減少から農地の管理が難しくなり、チクゴスズメノヒエなどの外来植物の繁茂が目立っている。急速に繁茂した大規模な群落については自治体により重機による浚渫がたびたび実施されているが、取り残しがあることから数年で再生してしまうことを繰り返している。誤って在来の希少植物まで除去されてしまったこともある。一方で、市民による外来植物除去活動が2005年より実施されているが、これによりチクゴスズメノヒエを根絶した水路で在来種のアサザが復活した事例などがみられる。</p> <p>このように河北潟では、市民参加による順応的管理の有効性が示されてきたが、まだまだ一部の市民による取り組みに留まっており、特に流域の多様な関係者を巻き込んだ活動の展開が課題となっている。</p>		<p>活動の様子1</p>  <p>河北潟クリーン作戦2024年4月21日 地点8</p>	
■ 活動報告		■ 1年間の目標に対する達成状況(まとめ)	
<p>1. 連携のための話し合いをするテーブル（協議会）と事業を推進するための作業場（部会）の設置の活動について</p> <p>河北潟流域自然再生協議会準備会を2回開催した(10月14日；23名参加、2月14日；22名参加)。この中で自然再生全体構想(案)を採択し、組織構成などを話し合った。自治体からの参画が進んでいない状況が続いており、当面は準備会のままで活動を続けること、具体的な活動を進めるために作業部会を中心に活動していくこと、地震による混乱が自治体に見られることから、次回準備会の開催は様子を見ながら提案することとした。</p> <p>2. 実施計画に基づき、流域に拡大した活動（クリーン作戦、外来植物除去活動、自然再生まつり）の展開について</p> <p>河北潟自然再生まつりは10月22日に開催し250名が参加した。流域からの新たな参加者として金沢市花園地区から「恵の郷湖河北潟と旧花園村の大自然を考える会」がパネルを展示した。河北潟クリーン作戦は流域からの新たな参加団体として、二日市・岸川地区からの参加があり、全体で840名が参加した。</p> <p>3月31日に震災シンポジウムを開催し、106名（オンライン含む）が参加した。</p>	<p>1. 協議会参加団体（上・中流域、行政）：新規に活動団体3、農地管理団体3、自治体4、国1の目標に対して、活動団体1、農地管理団体1、国1の成果であった。農地管理団体は上流域の農事組合法人であり重要な新たな関係として特筆できる。国は環境省であり、もともと参加の立場であったが、11月に現地視察を行い中部地方環境事務所が担当することになった。自治体については、1月1日の能登半島地震以降の対応が進めにくい状況があり、現時点では呼びかけが止まっている。環境省の意向としても少し時間をおいて取り組むようにアドバイスがあり、当面は、具体的活動の中で協力関係を強めることとした。</p> <p>2. 実施計画に基づく活動の展開としては、河北潟クリーン作戦については、地震後ということもあり、地点を増やすことができなかったが、実行委員会1団体、協賛2団体、参加7団体が増え、参加団体は全体で71団体となった。河北潟自然再生まつりは、他の大きなイベントと重なったこともあり参加者数は減少したが、出展団体として流域から1団体が新たに参加した。外来植物除去活動については上流域の取り組みを作ることができなかった。</p>	<p>活動の様子2</p>  <p>流域シンポジウム2024年3月31日</p>	
■ 事業を通じて得られたノウハウ		■ 望ましい社会状況を達成するための課題	
<p>組織（自然再生協議会）への加入については団体によっては意思決定に時間がかかることがわかったこと、まずは具体的活動への参加を促すことで、実質的に活動を推進することができることがわかった。</p> <p>上中流域に活動を広げるにあたり、上中流域独自の課題や活動の意義を整理する必要があり、その点での不十分さがあったことがわかった。上中流域は面的に広いものの人口密度は低く、小規模な集落が点在するので、活動の規模感を現地にあわせて考えていく必要があり、基本的には小規模の活動を継続的に行うことが良いように思われた。金沢市花園地区の取り組みはこの点で学ぶべきとことがあり、地道であるが地域に根ざした活動を展開できている。</p>	<p>多様な主体のうち行政セクターの積極的参加を得ることができてない。河北潟クリーン作戦など個々の取組については自治体を加えた形での連携が構築されているが、河北潟の環境問題や保全の課題全般をフラットに話し合うテーブルを作ることができてない。一方で、民間でのNPO、住民、企業間の多様な連携は進みつつあるが、先にテーブルを作ったことで、自治体の参画が躊躇されているようにも感じられる。話し合いのテーブルづくりの手法を検討する必要がある。</p>		
■ 活動成果のアピールポイント（自由記入）			
この1年間の活動を通じて	中上流域の活動団体2団体の参加		を達成しました。
■ 受益者の具体的な変化（自由記入）			
<p>河北潟クリーン作戦などを通じて河北潟流域における多様な関係者の連携がさらに深化した。徐々にであるが上中流域への取り組みの浸透が見られた。</p>			